

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 14 年 11 月 22 日

会 社 名 ピープルスタッフ株式会社
 コード番号 2324
 (URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長
 氏 名 佐々木 邦子

TEL (052) 953-5001

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 22 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	8,559 (2.2)	99 (54.1)	75 (65.2)
13 年 9 月中間期	8,372 (-)	216 (-)	215 (-)
14 年 3 月期	17,194 (17.7)	336 (2.2)	335 (2.4)

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	32 (67.4)	6,278 69	
13 年 9 月中間期	99 (-)	61,400 03	
14 年 3 月期	147 (17.1)	30,205 07	

(注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 5,165.57 株 13 年 9 月中間期 1,620.00 株 14 年 3 月期 4,876.43 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	0 00	
13 年 9 月中間期	0 00	
14 年 3 月期		3,000 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	3,857	1,550	40.2	254,227 46
13 年 9 月中間期	3,624	1,225	33.8	756,295 23
14 年 3 月期	4,009	1,312	32.7	257,328 33

(注) 1. 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 6,100 株 13 年 9 月中間期 1,620 株 14 年 3 月期 5,100 株
 2. 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 - 株 13 年 9 月中間期 - 株 14 年 3 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	343	76	408	906
13 年 9 月中間期	84	210	8	230
14 年 3 月期	358	155	38	917

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,022	332	161	5,000 00	5,000 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 26,529 円 02 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営基本方針

(1) 経営の基本方針

わが国の雇用環境は変革期を迎え、人材の流動化、就業形態の多様化、規制緩和の進展により、労働力の需給調整に対する人材派遣の果たす役割はますます高まっております。

当社は、こうした社会的ニーズに対して、「人と企業の幸せな関係づくりをめざし社会に貢献する」を経営理念に掲げ、企業への最適な人材活用サービスの提供、労働者への能力開発支援及び適正な就業機会の創造を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性向等を考慮しつつ、株主に安定的利益還元を行うことを方針としております。

一方、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の事業内容は、主力である人材派遣関連事業を核として、教育サービス事業、人材紹介事業及び今後の成長が期待されるその他事業（CAD事業、介護サービス事業及びASP（給与計算代行）事業）であり、各事業の相互補完により、ニーズに即応した総合人材サービスを提供し、事業を拡大してまいりました。

今後の経営戦略といたしまして、より収益性の高い経営体質にするため、収益構造の転換に取り組んでまいります。

人材派遣関連事業におきましては、引き続き地域に密着した営業戦略により、顧客ニーズに対応した幅広い業務についてサービスを充実し、事業の成長を図ってまいります。特に、今後、大幅に需要の増加が予想される営業、販売職の人材派遣等への取り組みを強化するとともに、規制緩和により解禁が見込まれる製造ラインや医療業務の人材派遣のスムーズな立ち上げを図り、業績向上をめざします。

人材紹介事業につきましては、人材紹介業界大手のキャプラン株式会社と平成14年4月に業務提携いたしました。これを機に、人材紹介ノウハウの蓄積により事業を強固なものとし、売上の拡大を図ってまいります。

その他事業につきましては、選択と集中による的確な投資を行う等、さらに推進体制を強化いたします。付加価値が高く、収益性の高いCAD事業、介護サービス事業及びASP事業には経営資源の集中を図り、人材紹介事業と同様、これら事業を拡充し、売上構成比率の上昇をめざします。

また、引き続き優秀な人材の募集、確保に努めるとともに、教育サービス事業の充実を図り、より付加価値の高い人材を育成して派遣、紹介する体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

人材派遣関連事業につきましては、派遣人数の増大に伴い営業部門の業務量も年々増加し、営業費用が増大しております。業務改善の推進、提案型営業方法の改善、自社開発の営業支援システムによる顧客管理やスタッフ管理の充実等、業務の効率化を図ることにより収益向上をめざします。また、ジャスダック上場による社会的信用力を活用した募集活動の強化により、優秀な派遣労働者の確保に努めます。

教育サービス事業につきましては、企業における社員教育の外部委託が増える傾向にありますので、長年にわたり蓄積したノウハウを活用して、引き続き顧客企業等をターゲットに企業内研修の受注に注力してまいります。また、派遣労働者を対象としたスキルアップ応援学習システムや能力開発のための各種専門講座の充実を図り、付加価値の高い人材育成のための教育体制強化に努めます。

人材紹介事業につきましては、営業人員の増強による求人企業の開拓や、業務提携したキャブラン株式会社との人事交流、情報交流を進め、事業の拡大を図ってまいります。

CAD事業につきましては、今後とも自動車、航空機関連産業からの需要増が見込めるため、3次元CAD技術者養成のための自社独自の実践的教育カリキュラムを開発し、即戦力となる人材の養成、派遣体制の強化により、売上の拡大を図ってまいります。介護サービス事業につきましては、特別養護老人ホーム等の施設において派遣労働者の活用を推進したことにより、その需要が増加しておりますが、それに伴い介護派遣労働者の確保が重要な課題となっております。ヘルパーやケアマネージャー養成校との提携、介護派遣労働者養成のための講座等の充実により、介護派遣労働者を確保し、売上の拡大を図ってまいります。ASP事業につきましては、現行の給与計算代行業務の受託を核として、人事管理や勤怠管理等の給与計算周辺業務のアウトソーシング受託に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社では、収益性の向上及び株主資本の有効活用の観点から、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を重視すべき経営指標と位置づけ、今後より一層の向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の景気後退の影響による輸出の減少、個人消費の低迷の長期化等により、全産業に停滞感が広がっております。また、国内の雇用情勢につきましても、依然として失業率に改善の兆しは見られず、厳しい状況が続いております。

人材派遣業界におきましては、首都圏をはじめとした派遣者数の伸び悩み等により、今期の人材派遣市場はゼロ成長と見る予測もでておりますが、非正規社員（パート、アルバイト、派遣労働者等）が雇用者の約3割を占め、今後もその比率は上昇傾向にあるため、中長期的には人材派遣市場の発展は期待できるものと予想しております。

こうした環境の下、当社では顧客ニーズの適確な把握と迅速な対応を図るべく、地域別ローラー営業、顧客の多様なニーズに応えるワンストップ型提案営業等、顧客の新規開拓、深耕に注力し、主要大口顧客を中心にシェアの拡大、業務効率の向上等に取り組んでまいりました。この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 8,559 百万円、経常利益 75 百万円、中間純利益 32 百万円の増収減益となりました。これは、社会保険加入促進により売上原価を構成する社会保険料の増加や上場費用の発生、特別損失として固定資産除却損を計上したこと等によるものであります。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に新株式発行による収入等が増加する一方、未払費用及び預り金の減少により、前事業年度末に比べ11百万円減少し、当中間会計期間末には906百万円となりました。

また、当中間会計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、営業活動の結果減少した資金は343百万円となりました。これは前事業年度末日が銀行休業日であったのに対し、当中間会計期間末日が銀行営業日であったことにより、前事業年度に比べ、未払社会保険料及び預り社会保険料が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、投資活動の結果減少した資金は76百万円となりました。これは、主にソフトウェアの取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において、財務活動の結果得られた資金は408百万円となりました。これは、主に株式公開に伴う公募増資による収入と短期借入の増加によるものであります。

（2）通期の見通し

今後の経済環境は、デフレの進行や高失業率等の改善が見通せず、景気は引き続き低迷基調で推移するものと予想されております。多くの企業では業績回復の方策のひとつとして、外部人材を活用した経営の効率化を図る傾向が強まるものと想定されております。

このような状況の中、当社では顧客の新規開拓、深耕営業による受注拡大の余地を見込み、引き続き主力である人材派遣関連事業のシェア拡大を図るとともに、収益構造の転換をめざして付加価値が高く、収益性の高い人材紹介事業、CAD事業、介護サービス事業及びASP事業の売上拡大に取り組んでまいります。

この結果、通期の業績見通しといたしまして、売上高18,022百万円、経常利益332百万円、当期純利益161百万円を計画しております。

また、配当につきましては、1株当たり年間配当金5,000円（普通配当3,000円、ジャスダック上場記念配当2,000円）を予定しております。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比
(資産の部)			%			%			%
・流動資産									
1.現金及び預金		732,059			996,412			997,489	
2.受取手形	1	49,450			10,626			37,830	
3.売掛金		1,887,318			1,833,256			1,997,741	
4.たな卸資産		19,786			17,292			20,527	
5.前払費用		56,941			67,598			48,377	
6.繰延税金資産		34,891			40,188			38,469	
7.その他		7,218			20,629			1,291	
貸倒引当金		387			741			407	
流動資産合計		2,787,280	76.9		2,985,263	77.4		3,141,320	78.3
・固定資産									
1.有形固定資産									
(1)建物		138,262			141,397			138,262	
減価償却累計額		30,408	107,853		44,064	97,333		38,148	100,113
(2)器具備品		206,182			218,512			205,771	
減価償却累計額		100,360	105,822		130,495	88,016		115,646	90,125
(3)その他		76,355			80,192			76,355	
減価償却累計額		16,980	59,374		21,002	59,189		19,100	57,254
有形固定資産合計		273,050	7.6		244,539	6.3		247,493	6.2
2.無形固定資産		73,708	2.0		128,630	3.3		129,776	3.2
3.投資その他の資産									
(1)投資有価証券		45,765			33,792			28,222	
(2)繰延税金資産		56,617			79,126			73,002	
(3)差入保証金		295,745			292,100			291,765	
(4)その他		103,609			106,113			109,670	
貸倒引当金		11,459			11,577			11,577	
投資その他の資産合計		490,278	13.5		499,556	13.0		491,083	12.3
固定資産合計		837,037	23.1		872,726	22.6		868,354	21.7
資産合計		3,624,317	100.0		3,857,990	100.0		4,009,674	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1.短期借入金	260,000		450,000		270,000	
2.未払金	116,934		100,486		145,720	
3.未払費用	1,175,924		1,058,707		1,317,832	
4.未払法人税等	112,739		49,742		105,000	
5.未払消費税等	216,727		196,538		290,073	
6.預り金	251,857		161,007		295,932	
7.賞与引当金	80,000		90,895		84,440	
8.その他	5,023		2,320		2,909	
流動負債合計	2,219,206	61.2	2,109,697	54.7	2,511,909	62.7
・固定負債						
1.退職給付引当金	43,638		51,490		44,246	
2.役員退職慰労引当金	136,275		146,015		141,145	
固定負債合計	179,913	5.0	197,505	5.1	185,391	4.6
負債合計	2,399,119	66.2	2,307,202	59.8	2,697,300	67.3
(資本の部)						
・資本金	193,530	5.3	-		212,050	5.3
・資本準備金	143,530	4.0	-		162,420	4.1
・利益準備金	29,000	0.8	-		29,000	0.7
・その他の剰余金						
1.任意積立金	35,276		-		35,276	
2.中間(当期)未処分利益	827,755		-		875,579	
その他の剰余金合計	863,032	23.8	-		910,856	22.7
・その他有価証券評価差額金	3,893	0.1	-		1,952	0.1
資本合計	1,225,198	33.8	-		1,312,374	32.7
負債資本合計	3,624,317	100.0	-		4,009,674	100.0
・資本金			314,050	8.1		
・資本剰余金						
1.資本準備金			303,780			
資本剰余金合計			303,780	7.9		
・利益剰余金						
1.利益準備金			29,000			
2.任意積立金			29,866			
3.中間(当期)未処分利益			873,022			
利益剰余金合計			931,889	24.2		
・その他有価証券評価差額金			1,067	0.0		
資本合計			1,550,787	40.2		
負債資本合計			3,857,990	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)			当 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
. 売上高		8,372,936	100.0		8,559,119	100.0		17,194,905	100.0
. 売上原価		6,879,016	82.2		7,159,985	83.6		14,215,204	82.7
売上総利益		1,493,920	17.8		1,399,134	16.4		2,979,700	17.3
. 販売費及び一般管理費 4		1,277,591	15.2		1,299,883	15.2		2,642,738	15.4
営業利益		216,328	2.6		99,250	1.2		336,962	1.9
. 営業外収益 1		1,665	0.0		9,872	0.1		3,841	0.0
. 営業外費用 2		2,692	0.0		34,090	0.4		4,819	0.0
經常利益		215,301	2.6		75,031	0.9		335,983	1.9
特別利益		-	-		-	-		-	-
特別損失 3		11,329	0.2		6,205	0.1		33,696	0.2
税引前中間(当期)純利益		203,971	2.4		68,826	0.8		302,287	1.7
法人税、住民税及び事業税	116,925			46,413			188,778		
法人税等調整額	12,421	104,503	1.2	10,019	36,393	0.4	33,784	154,994	0.9
中間(当期)純利益		99,468	1.2		32,433	0.4		147,292	0.8
前期繰越利益		728,287			840,589			728,287	
中間(当期)未処分利益		827,755			873,022			875,579	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	203,971	68,826	302,287
2. 減価償却費	39,882	41,289	82,839
3. 退職給付引当金の増減額(減少：)	2,692	7,244	3,300
4. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	2,670	4,870	7,540
5. 賞与引当金の増減額(減少：)	5,000	6,455	9,440
6. 貸倒引当金の増減額(減少：)	152	334	290
7. 受取利息及び受取配当金	231	140	509
8. 支払利息	2,692	2,552	4,819
9. 有形固定資産除却損	1,066	6,205	2,191
10. 投資有価証券評価損	10,262	-	31,504
11. 売上債権の増減額(増加：)	124,290	191,689	25,488
12. たな卸資産の増減額(増加：)	1,038	3,235	296
13. その他の資産の増減額(増加：)	23,998	37,816	9,066
14. 未払費用の増減額(減少：)	129,950	279,698	13,281
15. 未払消費税等の増減額(減少：)	39,698	93,535	33,647
16. その他の負債の増減額(減少：)	5,770	135,514	68,848
17. 役員賞与の支払額	24,700	25,100	24,700
小計	169,370	239,103	524,936
18. 利息及び配当金の受取額	231	140	509
19. 利息の支払額	2,626	2,378	4,730
20. 法人税等の支払額	82,836	101,670	162,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,139	343,012	358,287
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	36,000	10,000	111,000
2. 定期預金の払戻による収入	-	-	497,000
3. 有形固定資産の取得による支出	94,257	18,419	114,030
4. 無形固定資産の取得による支出	26,092	49,241	54,980
5. 投資有価証券の取得による支出	371	372	730
6. 貸付けによる支出	-	750	3,790
7. 貸付金の回収による収入	-	3,790	-
8. その他投資活動による支出	53,819	1,146	61,177
9. その他投資活動による収入	-	16	4,407
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,541	76,123	155,700
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額	-	180,000	10,000
2. 株式の発行による収入	-	243,360	37,040
3. 配当金の支払額	8,100	15,300	8,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,100	408,060	38,940
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額	134,501	11,076	552,927
. 現金及び現金同等物の期首残高	364,561	917,489	364,561
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	230,059	906,412	917,489

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品...最終仕入原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 貯蔵品...同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2)たな卸資産 貯蔵品...同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年～50年 器具備品 4年～15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左 (4)役員退職慰労引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債に未払消費税等として表示しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年9月18日払込の一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は16,640千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ16,640千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)	前 事 業 年 度 末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間期末日が金融期間の休日であったため、次の中間期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受 取 手 形 5,200千円</p> <p>2. 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 1,650,000千円 借入実行残高 250,000千円 <u>差 引 額 1,400,000千円</u></p>	<p>2. 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 2,100,000千円 借入実行残高 450,000千円 <u>差 引 額 1,650,000千円</u></p>	<p>1. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">受 取 手 形 7,100千円</p> <p>2. 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越契約の総額 2,100,000千円 借入実行残高 270,000千円 <u>差 引 額 1,830,000千円</u></p>

(中間損益計算書関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前 事 業 年 度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 80千円 受 取 配 当 金 150千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 2,692千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 10,262千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,457千円 無形固定資産 11,085千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 14千円 受 取 配 当 金 126千円 受 取 補 償 金 8,100千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 2,552千円 公 関 関 連 費 用 20,523千円 新 株 発 行 費 11,015千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固 定 資 産 除 却 損 6,205千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,368千円 無形固定資産 16,525千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受 取 利 息 358千円 受 取 配 当 金 150千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支 払 利 息 4,819千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 31,504千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 58,999千円 無形固定資産 22,897千円</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 732,059千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 502,000千円 現金及び現金同等物 230,059千円	現金及び預金 996,412千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,000千円 現金及び現金同等物 906,412千円	現金及び預金 997,489千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,000千円 現金及び現金同等物 917,489千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当中間会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。	当中間会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。	当会計期間のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前事業年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	52,465	45,765	6,700	31,956	33,792	1,836	31,583	28,222	3,360
合計	52,465	45,765	6,700	31,956	33,792	1,836	31,583	28,222	3,360

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	当社は関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 756,295円23銭 1株当たり中間純利益 61,400円03銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高がありますが、当社株式は、非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 254,227円46銭 1株当たり中間純利益 6,278円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 257,328円33銭 1株当たり当期純利益 30,205円07銭 平成14年2月28日の取締役会決議に基づき、平成14年3月29日をもって1株を3株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
株式分割 平成14年2月28日の取締役会決議に基づき、平成14年3月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成14年3月29日付で1株を3株に分割しております。その結果、発行済株式総数は5,100株となりました。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(3) その他

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における売上実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	売上実績	前年同期比
人材派遣関連事業	8,372,056	101.6 %
教育サービス事業	44,771	83.1 %
人材紹介事業	22,077	204.7 %
その他事業	120,213	174.9 %
合計	8,559,119	102.2 %

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	売上実績	構成比
東海地区	8,021,860	93.7 %
首都圏	512,977	6.0 %
関西圏	24,281	0.3 %
合計	8,559,119	100.0 %

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県であります。

当中間会計期間における売上実績を業務別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	売上実績	構成比	
東海地区	オフィス系(一般事務)	6,098,050	71.2 %
	テクニカル系(専門事務)	772,720	9.0 %
	その他	606,361	7.1 %
東海地区	人材派遣業務	7,477,132	87.3 %
東海地区	請負業務	894,924	10.5 %
東海地区	人材派遣関連事業	8,372,056	97.8 %
東海地区	教育サービス事業	44,771	0.5 %
東海地区	人材紹介事業	22,077	0.3 %
東海地区	その他事業	120,213	1.4 %
合計	8,559,119	100.0 %	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当中間会計期間における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成 14 年 9 月 30 日現在）及び稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区 分	人 員	前 年 同 期 比
新規登録派遣労働者数	5,052 名	122.8 %
登録派遣労働者数の累計	70,276 名	117.0 %
稼働中の派遣労働者数	6,346 名	100.8 %

（注）1．稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を 6 ヶ月平均しております。

2．上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3．当社では、登録派遣労働者の 9 割を女性が占めております。